

「自治体戦略2040構想研究会」第10回議事概要

日 時：平成30年3月29日（月） 13：30～15：00

場 所：総務省第3特別会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、大屋委員、林委員、村上委員、横田委員
野田総務大臣、安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

【議事次第】

1. 開会
2. 事務局説明資料について
3. 意見交換
4. 閉会

【意見交換(概要)】

- 就労のあり方としては、雇用のほか、フリーランスや起業なども混ざっているのので、雇用に限定をしない言葉で表現した方がよい。雇用ではなく、就労と記載したほうがいいのではないか。
- 現状の課題について言及する際には、長年、開廃業やイノベーションが停滞気味であるという産業の新陳代謝の話も入れてもいいのではないか。
- 新たな教育に対応してICT環境等の整備が必要になるが、教える教員の能力整備、人材調達が必要になってくる。獲得すべき技能の変化というものを踏まえて対応する必要があるのではないか。
- リカレント教育については、通信教育の利用者が多い。今後eラーニングなどが進んでくると、通信で授業や教育の供給が十分できるようになる可能性が高い。それに対してSTEM教育の場合、例えば実験を通信でやることは不可能である。近くになければならないインフラストラクチャーとして国公立大学が責任を持ってやっていくというメッセージは適切ではないか。
- 危機がチャンスになるというメッセージを出すべき。少子化とテクノロジーの導入が同時に起こっているということが日本にとってチャンスであることを表現する必要があるのではないか。
- 医療コストにメスを入れることは、かなり重要ではないか。例えば入院の日数が世界的に非常に長いことなどによる医療コストについては改善の余地がある。報告書には医療関係のコストパフォーマンスについて触れるべきではないか。

- インフラについては、例えばいかにデジタルとかテクノロジーを上手く活用してインフラのメンテナンスをするかという観点が重要ではないか。
- 産業の分野で、おそらく2040年に向けて日本の経済の中で一番重要な部分で、今、余力をつけていないところは起業ではないか。
- 技術革新によって、バイタル情報を送れば、今は医療機関に行かないとできない検査や基礎的な診断などが在宅でできるようになる。高齢の患者のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)も高まり、医療介護体制の効率化に結びつくのではないか。
- 国土の大半は山林と耕地である。山林や耕地に対しても色々な選択肢がある。例えば、耕地については、基盤整備した地域を耕地として守りつつ、それ以外のところでは積極的に自然に戻す。山林については、人工林を守るか守らないかという単純な話ではなく、広葉樹を導入する。何が正しいとかということではなくて、選択肢の一つに入れておくことが大切なのではないか。
- 近年、人口規模が特に小さい自治体において、若い世代が転入する例が見られる。例えば30代、40代の若い女性が入ってきて、転入超過という話もある。ただし、冷静に考えてみると、30代、40代という年齢層は昔から転出入はゼロ付近にある。積極的に転入する例があることは事実であるが、人口構成を大きく変えるほどの動きではないのではないか。
- かつての標準的な人生設計を喪失したのではなく、人生設計の標準形を喪失したのではないか。雇用・教育は人生設計の標準形を喪失したことによるニーズとのミスマッチが生じているのではないか。
- 従来型の人生設計の標準形が崩壊したことによって、そうした状況に対応したあるべき雇用や教育システムが想定されるが、そのようなシステムと現行のシステムが合っていないのではないか。
- 70年代の三木内閣で作ったライフサイクルプランには、持ち家が想定されている。結婚して子供ができて家を持ってというライフサイクルが標準形であった。こうした標準形がなくなるから本来は住宅政策など都市理論的なものかもしれないが、標準的な人生設計の崩壊というのは政策全体の問題であり、ここでは特に雇用・教育を取り上げることとしてよいのではないか。
- かつての標準がなくなると、次の標準が出てくるのか、それともこの先標準なるものはないのか。どちらの意味として捉えるべきか。
- 研究会としてのインプリケーションは後者の方ではないか。
- 地方の大学を生き残らせようという意図があるように読み取られてしまっているのではないか。また、民間などに構造改革に伴う痛みが出てくるという中で、公務員は変わろうとしていないと捉えられることがないようにすべきではないか。

自治体がサービス・プロバイダーからプラットフォーム・ビルダーに変わる中で、公務員の役割も変わってくるのではないかと。

- 住民に必要な行政サービスを提供するためには、基本的にはしっかりと行政に人材が確保されていないと困るのではないかと。住民サービスを確保する上で、人件費を減らす、減らすことは難しいという議論では、費用面だけの話になってしまうのではないかと。
- サービス・プロバイダーからプラットフォーム・ビルダーというのは大切なキーワードではないかと。社会保障は、公助、共助、自助のうち、基本は一人一人が自助でやっていけるようなプラットフォームが確保されることで、自助で対応できないリスクには共助で対応して、公助は、個人の自由を奪う面もあるので、できるだけ頼らないで済むような仕組みを作るといったことではないかと。
- 事務局は今日で最終原案を取りまとめる心づもりであったかもしれないが、欠席の委員もいるので、事務局にはもう一度汗をかいてもらい、座長と座長代理の責任で委員の意見を報告書に組み入れるということで、ご了承いただきたい。

以上